

天王寺動物園経営形態検討懇談会に おける主なご意見について

天王寺動物園



天王寺動物園にとって望ましい経営形態に関する主なご意見

主な観点	主なご意見
総論	<p>▶経営形態検討にあたって、守るべき3要件と合理的な経営・運営（合理性）について比較を行った結果、事業の継続性や専門人材が確保でき、事業や予算執行の自由度により効率的な運営が期待できることに加え、業務改善が図られることが確実で、組織の信頼性から公共性・公益性の担保もある地方独立行政法人制度が天王寺動物園に望ましい経営形態であると考えられる。</p>
動物園の果たすべき基本的機能について	<p>▶大前提として、公立動物園が果たしていくべき役割・機能をしっかりと踏まえ、それが果たせない又は果たせる担保がない経営形態は採るべきではなく、公立動物園の役割・機能を果たすことのできる経営形態の中から、効果的・効率的に経営を行うことのできる形態を模索すべきである。</p> <p>▶経営形態検討に当たって守るべき要件を整理したが、地方独立行政法人になれば枠組みそのものが変わるため、違う整理が必要になってくる。</p> <p>▶世界的に希少動物の飼育基準は上がってきており、動物園（特に飼育員）には高い専門性や技術を長期的に維持・確保していくことが求められる。</p> <p>▶野生生物の生息域内での保全に貢献することが、動物園の1つの重要な役割であることに留意するべきである。</p>
各経営形態に対する評価等について	<p>▶全国的にも天王寺動物園クラスの希少動物等を多数有する大規模動物園で、民間企業に指定管理者として運営を委ねている事例はない。過度に民間事業者に期待を抱きすぎると動物種や飼育レベルの維持が担保されないおそれがある。</p> <p>▶直営の一番弱いところは、企画や営業などサービスの機能。ここは仕組みを変えない限り一定以上の向上は難しい。</p> <p>▶直営には多くの課題があるが、直営でも改善できるところは改善すべきである。</p> <p>▶直営の評価が低いのは、大阪市独自の制度の縛りによるところが大きい。</p> <p>▶公益財団法人を非公募で指定管理者として指定している動物園はあるが、当面の運営はうまくいっているように見えても、長期的には施設整備などにおいて、自治体の建設部門と飼育部門が分離することによる課題が考えられる。</p> <p>▶有能な人材を採用できたり、頑張る人に対して正当なインセンティブが与えられることが経営形態を変更するメリットの一つであり、地方独立行政法人等であれば直営に比べてそういったことがやりやすくなるのが望ましい。</p>
組織と人的資源管理等について	<p>▶経営形態の議論では、仕組みを変えるだけですべてが解決されるような幻想を抱きがちであるが、最も重要なのは仕組みが変わることによって組織内のスタッフの意識が変わることである。</p> <p>▶必要な組織・機能を備えることは重要だが、強みはどこかを判別し、メリハリをつけるべきである。</p> <p>▶採用だけでなく育成をしっかりと考えていくことが重要である。</p> <p>▶今後、動物の高齢化問題が顕在化することが想定されるため、動物の健康福祉に配慮し、魅力的なコレクションを維持するためにも、経験・技術を継承していくことが求められる。</p> <p>▶現在の直営体制においても飼育員は若手職員が不在となっているため、経営形態の検討と併せてこれらの解消も図るべきである。</p> <p>▶組織や体制を検討するうえで、飼育員に求められる水準の高度化への対応や経営の合理性を考慮する必要があり、正規職員と非正規職員の分業や、飼育補助業務への非正規職員の採用、配置も検討対象になる。その際は、ズーラシアにおけるクリーナー制度など他園の事例も参考にすべきである。</p>



天王寺動物園にとって望ましい経営形態に関する主なご意見

主な観点	主なご意見
経営形態を変更する際の留意事項について	<ul style="list-style-type: none">▶経営形態の変更にあたっては上からのトップダウンだけでなく、下からのボトムアップも重要であるため、現場の職員の意見も吸い上げながら進めていくことが重要である。▶独立行政法人や指定管理者制度によって違いはあるが、動物園行政を所管する本庁側の組織についても検討・整理を行っておく必要がある。▶地方独立行政法人化したときに、現在の公園事務所が担っている公園全体の連絡調整機能が失われないようにしなければならない。▶経営トップの選び方など独立行政法人の制度設計について、先行する博物館群との情報共有を図り、検討することが重要である。
動物園の資金調達と運営等について	<ul style="list-style-type: none">▶海外の動物園では、施設整備や保全事業などは自治体の資金だけではなく、ファンドレイジングによる寄附やネーミングライツによって資金調達を行っている。動物園は潜在的なファンが多いため、これらを十分活用できる枠組みや体制づくりが肝要である。▶効率的な動物園運営による適正な受益者負担の観点からも、「天王寺動物園101計画」の目標としても示されている公費負担率50%を維持することは妥当な目標であり、いずれの経営形態を採る場合でも、これを一つの基準とすべきである。▶経営に関しては単純な合理化や、100%独立採算ではなく、努力成果がサービス強化や人材育成など動物園自身に還元できるという意味での自立化を目指すべきである。

